

海外投融資への申請にあたって必要となる情報

- (1) 経緯
 - ・ F/Sの有無
 - ・ 本事業を提案するに至った経緯、提案者の事業計画における位置づけ 等
- (2) 事業背景と必要性
 - ・ 事業目的
 - ・ 国及び事業実施地、当該セクターの概況
 - ・ 本事業の開発の観点からの意義・必要性 等
- (3) 事業概要・計画
 - ・ 事業対象・範囲及び技術的妥当性
 - ・ 初期投資費用とその妥当性
 - ・ 事業期間中の資金計画（完済までのキャッシュフロー（電子データも併せて）を含む）
 - ・ 需要計画・価格設定とその妥当性
 - ・ サービス等提供先の概況及び評価
 - ・ 原材料調達計画とその妥当性
 - ・ 債務支払・維持管理・税・用地取得等に要する費用
 - ・ 配当政策
 - ・ 資金調達計画
 - ・ 事業実施体制（ストラクチャー、関連する契約を含む）
 - ・ 財務指標 等
- (4) 投融資希望金額・条件
 - ・ 融資・出資の別、割合、期間、金利、担保、特約事項 等
（出資の場合、融資ではなく出資が必要な理由）
 - ・ バンクローン方式の場合、仲介銀行の概要、転貸条件 等
- (5) 投融資先の概要
 - ・ 出資者及びその概要
 - ・ （既存の法人向けの場合）決算書（過去3～5期分）、ビジネスプラン・財務計画 等
- (6) リスク及びその対応方針
 - ・ リスク分析
 - ・ 感度分析
 - ・ リスク分担
 - ・ 担保・保証、セキュリティ・パッケージ 等
- (7) 政府支援・許認可
 - ・ 政府等との協議及びコミットメントの状況、補助・優遇措置等の政府支援の見通し
 - ・ 許認可の状況・見通し
- (8) 環境社会配慮（環境社会配慮ガイドラインに沿うこと）
 - ・ 環境スクリーニングフォーム案
 - ・ 環境影響評価、用地取得・住民移転計画の有無及び概要 等
- (9) 既存金融機関からの借入の困難性（海外投融資支援の必要性）

(10) 運用効果指標（開発効果）

(11) 今後の実施スケジュール

上記事業計画等の作成にあたって、協力準備調査（PPP インフラ）を活用することも可能。